



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日

上場取引所 東大

上場会社名 任天堂株式会社

コード番号 7974 URL <http://www.nintendo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩田 聡

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営統括本部長 (氏名) 森 仁洋

TEL (075) 662-9600

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,838,622	9.9	555,263	14.0	448,695	1.8	279,089	8.5
20年3月期	1,672,423	73.0	487,220	115.6	440,807	52.6	257,342	47.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2,182.32	—	22.5	24.8	30.2
20年3月期	2,012.13	—	22.1	26.1	29.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 164百万円 20年3月期 1,334百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,810,767	1,253,931	69.2	9,804.97
20年3月期	1,802,490	1,229,973	68.2	9,616.69

(参考) 自己資本 21年3月期 1,253,905百万円 20年3月期 1,229,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	287,800	△174,363	△227,654	894,129
20年3月期	332,378	233,206	△97,844	1,103,542

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	140.00	—	1,120.00	1,260.00	161,141	62.6	13.8
21年3月期	—	660.00	—	780.00	1,440.00	184,154	66.0	14.8
22年3月期 (予想)	—	430.00	—	840.00	1,270.00		54.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	700,000	△16.4	165,000	△34.6	170,000	△28.4	100,000	△31.0	781.95
通期	1,800,000	△2.1	490,000	△11.8	500,000	11.4	300,000	7.5	2,345.86

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、本資料の4ページをご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 141,669,000株	20年3月期 141,669,000株
② 期末自己株式数	21年3月期 13,784,279株	20年3月期 13,779,353株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,672,546	16.5	509,166	30.4	377,428	11.0	226,264	16.9
20年3月期	1,435,517	59.7	390,496	83.9	339,916	29.0	193,598	35.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1,769.26	—
20年3月期	1,513.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,524,793	1,035,317	67.9	8,095.71
20年3月期	1,528,107	1,039,256	68.0	8,126.20

(参考) 自己資本 21年3月期 1,035,317百万円 20年3月期 1,039,256百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果(実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。)は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきくださいますようお願い致します。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、期初の原油・原材料などの価格の高騰や、その後の米国発のサブプライムローン問題に端を発した信用収縮、更に、9月以降の世界的な金融危機の影響を受け、急激かつ大幅に悪化しました。現在、各国の政策当局により金融安定化策や景気対策が行われていますが、景気の先行きは依然として大きな不透明感が残っており、厳しい状況が続いております。

しかしながら、これまであまり景気に左右されなかったゲーム市場は、不況による全般的な消費の縮小にもかかわらず、比較的堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、当期においても継続的な「ゲーム人口の拡大」を基本戦略とし、従来のゲームの定義を広げることなどで、その実現に取り組み、自社ソフトウェアのみならず、他社ソフトウェアのラインアップの一層の充実により、ゲーム初心者からゲーム熟練者まで楽しめる多彩なソフトウェアが揃い、「ニンテンドーDS」「Wii」の普及が更に進みました。その結果、売上高は1兆 8,386 億円（うち、海外売上高1兆 6,096 億円、海外売上高比率 87.5%）、営業利益は5,552 億円、円高の影響で為替差損を1,339 億円計上したにもかかわらず、経常利益は4,486 億円、当期純利益は2,790 億円となり、全ての数値が過去最高になりました。

売上を事業の種類別に見ますと、レジャー機器部門において、携帯型ゲーム機関連では、「ニンテンドーDS Lite」の売れ行きが海外で引き続き堅調に推移し、また、国内では2008年11月1日に「ニンテンドーDS i」を発売したことにより、「ニンテンドーDS」シリーズの当期の全世界販売台数は3,118万台、累計販売台数は1億178万台となり、ゲーム機としては史上最短の期間で1億台を超えました。対応ソフトウェアでは、当期に発売された「ポケットモンスター プラチナ」、「星のカービィ ウルトラスーパーデラックス」は、ともに欧州未発売ながら、それぞれ、375万本、236万本を販売しました。また、当期に国内で発売された「リズム天国 ゴールド」「わがままファッション ガールズモード」が好調であったほか、「脳を鍛える大人のDSトレーニング」および「もっと脳を鍛える大人のDSトレーニング」の2作合わせた当期の全世界販売本数が731万本、累計販売本数が3,112万本となったことを始めとして、定番ソフトウェアも安定して売れました。これらの結果、累計ミリオンセラータイトル数（受託製造分を含む）は前期末の57タイトルから91タイトルになりました。

据置型ゲーム機関連では、「Wii」が海外で好調に売上を伸ばし、全世界で2,595万台、累計では5,039万台となり、最も速く累計販売台数が5,000万台に達したゲーム機になりました。対応ソフトウェアにおいても、「Wiiハンドル」を使うことでより実際の運転のような感覚で遊べる「マリオカートWii」を1,540万本、「Wiiスピーク」を使うことで遠く離れた人と会話のできる「街へいこうよ どうぶつの森」を338万本、「Wiiリモコン」や「ヌンチャク」を振ったりするだけで誰でも簡単に楽器の演奏を楽しめる「Wii Music」を265万本、全世界で販売しました。また、前期に国内で発売した「Wii Fit」を当期に海外でも発売し大ヒットとなり、全世界販売本数が1,637万本、累計販売本数が1,822万本となりました。これらの結果、累計ミリオンセラータイトル数（受託製造分を含む）は前期末の26タイトルから54タイトルになりました。

上記により、レジャー機器部門の売上高は1兆8,353億円となり、また、その他（トランプ・かるた他）部門の売上高は32億円となりました。

所在地別セグメント状況を見ますと、日本では売上高が1兆6,728億円（セグメント間の内部売上高1兆4,351億円を含む）、営業利益が5,097億円、南北アメリカでは売上高が7,957億円（セグメント間の内部売上高21億円を含む）、営業利益が402億円、欧州では売上高が7,263億円（セグメント間の内部売上高36百万円を含む）、営業利益が339億円、その他地域では売上高が813億円（セグメント間の内部売上高3億円を含む）、営業利益が23億円となりました。

②次期の見通し

「ニンテンドーDS」においては、本体に内蔵されている保存メモリに新しいソフトをダウンロードすることにより自分専用のDSにカスタマイズできる機能を備えている「ニンテンドーDSi」を海外でも販売し、今年の後半に発売予定の「ゼルダの伝説 スピリットトラックス(仮称)」など、幅広いユーザー層に訴求するようなソフトウェアの提案を続けます。また、毎日の生活が便利になるように、文化施設や商業施設での情報提供サービス等を展開することなどで、全世界で「一家に一台」から「一人に一台」という普及目標に近づくよう努めます。

「Wii」においては、「Wiiリモコン」の底部に周辺機器「Wii モーションプラス」を装着することで、これまで以上にリアルなスポーツ体感ゲームを実現するソフトウェア「Wiiスポーツリゾート」を全世界で発売します。また、インターネットを利用した「Wiiチャンネル」では、既に、天気・ニュース・ショッピング等の様々な情報を配信しておりますが、更に「Wiiの間チャンネル」によって、新しいコンテンツ配信サービスを始め、毎日の生活に浸透する多彩な楽しみを提案し、多くの人に笑顔が広がることを目指します。

次期の業績については、これらの取り組みの下、売上高1兆 8,000 億円、営業利益 4,900 億円、経常利益 5,000 億円、当期純利益 3,000 億円を見込んでいます。なお、計算の前提となる主要製品の販売見込数量については、本資料の 21 ページに記載しています。また、主要外貨の為替レート的前提は1USドル=100 円、1ユーロ=130 円としています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果(実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。)は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきくださいますようお願い致します。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、当期の業績が好調で、前期に比べ 82 億円増加し、1兆 8,107 億円となりました。負債は、未払法人税が減少したことなどにより、前期に比べ 156 億円減少し、5,568 億円となりました。純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期に比べ 239 億円増加し、1兆 2,539 億円となりました。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高から 2,094 億円の減少となり、8,941 億円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が 4,481 億円となりましたが、法人税の支払やたな卸資産が増加したことなどによって資金が減少し、2,878 億円の増加となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、定期預金の預入による支出が、定期預金の払戻による収入を上回ったこと、有価証券の取得による支出が、有価証券の償還による収入を上回ったことなどにより、1,743 億円の減少となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、主に配当金の支払により、2,276 億円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率(%)	81.4	83.9	69.9	68.2	69.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	134.4	194.0	278.0	364.7	200.9

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長に必要な研究開発や設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境への対応や厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としています。

具体的な配当の算出については、連結営業利益の 33%を配当金総額の基準とし、期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の 10 円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向 50%を基準として 10 円未満を切り上げた金額の、いずれか高い方を、1株当たり年間配当金として決定します。

また、第2四半期末(中間)の配当については、当期より第2四半期累計期間の連結営業利益の 33%を第2四半期末の配当金総額の基準とし、この時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の 10 円未満を切り上げた金額を第2四半期末の配当金とすることにしました。

この結果、当期の配当は、1株当たり年間配当金 1,440 円(中間 660 円、期末 780 円)となり、次期の配当は、現時点で予想している業績となった場合、1株当たり年間配当金 1,270 円(中間 430 円、期末 840 円)となる予定です。

なお、内部留保した資金は、斬新で魅力ある製品を継続して提供するための必要資金として、また、新技術の研究や新企画の製品開発、製造体制の拡充及び原材料の確保、広告宣伝を含めた販売力の強化のほか、必要に応じた自己株式の買入れ等にも、有効に活用していきます。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社 25 社及び関連会社5社(平成 21 年3月 31 日現在)により構成)においては、「レジャー機器」部門を中心に事業を展開しています。

なお、最近の有価証券報告書(平成 20 年6月 30 日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

「(1)会社の経営の基本方針」及び「(2)目標とする経営指標」については、平成 19 年3月期中間決算短信(平成 18 年 10 月 26 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nintendo.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず、誰もが楽しめるような新しい娯楽を提案することで多くの人々を笑顔にしたいとの考えのもと、継続的な「ゲーム人口拡大」の実現に取り組んでいます。

携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」シリーズでは、「所有者の生活を豊かにするマシン」となることで、「一家に一台」から「一人に一台」という目標に向かって、さらに普及を推し進めていきます。

据置型ゲーム機「Wii」では、「Wiiのある新しい生活」を提案し、リビングルームにおけるコミュニケーションを促進することで、「取り巻く人々を笑顔にするマシン」となることを目指します。

更に、従来のパッケージソフトウェア販売に加えて、インターネットを利用するサービスとして、「ニンテンドーDS i ショップ」や「Wiiショッピングチャンネル」からダウンロード専用ソフトをお求めいただけるサービスを拡大するほか、「ニンテンドーDS」ではパブリックスペースで情報提供サービスを行い、「Wii」でも「Wiiチャンネル」から情報提供サービスを行うなど、様々なサービスを展開していきます。

常に新しい驚きを提供しなければ飽きられる厳しい業界で、強力なソフト開発陣を社内に持つプラットフォームホルダーとしての強みを活かすことで、今後の業容の拡大及び収益の増大に努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,251	756,201
受取手形及び売掛金	147,787	139,174
有価証券	353,070	463,947
製品	92,617	132,133
仕掛品	200	439
原材料及び貯蔵品	12,023	12,180
繰延税金資産	38,032	44,154
その他	106,028	104,519
貸倒引当金	△ 2,176	△ 4,025
流動資産合計	1,646,834	1,648,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,784	16,877
機械装置及び運搬具	1,734	2,195
工具器具備品	6,072	5,763
土地	30,267	42,841
建設仮勘定	292	3,386
有形固定資産合計	55,150	71,064
無形固定資産		
ソフトウェア他	2,009	2,169
無形固定資産合計	2,009	2,169
投資その他の資産		
投資有価証券	73,756	54,726
繰延税金資産	23,541	29,565
その他	1,196	4,530
貸倒引当金	△ 0	△ 14
投資その他の資産合計	98,495	88,807
固定資産合計	155,655	162,042
資産合計	1,802,490	1,810,767

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	335,820	356,774
未払法人税等	112,450	83,551
賞与引当金	1,848	1,930
その他	117,103	98,657
流動負債合計	567,222	540,914
固定負債		
長期未払金	786	1,378
退職給付引当金	4,506	10,247
その他	-	4,295
固定負債合計	5,293	15,921
負債合計	572,516	556,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,640	11,726
利益剰余金	1,380,430	1,432,958
自己株式	△ 156,184	△ 156,516
株主資本合計	1,245,951	1,298,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,418	3,100
為替換算調整勘定	△ 21,495	△ 47,428
評価・換算差額等合計	△ 16,077	△ 44,328
少数株主持分	98	25
純資産合計	1,229,973	1,253,931
負債純資産合計	1,802,490	1,810,767

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,672,423	1,838,622
売上原価	972,362	1,044,981
売上総利益	700,060	793,641
販売費及び一般管理費	212,840	238,378
営業利益	487,220	555,263
営業外収益		
受取利息	44,158	30,181
その他	4,406	1,978
営業外収益合計	48,564	32,159
営業外費用		
売上割引	1,065	752
為替差損	92,346	133,908
その他	1,565	4,067
営業外費用合計	94,977	138,727
経常利益	440,807	448,695
特別利益		
貸倒引当金戻入額	174	243
固定資産売却益	3,722	13
投資有価証券売却益	37	82
特別利益合計	3,934	339
特別損失		
固定資産処分損	51	69
投資有価証券評価損	10,914	832
特別損失合計	10,966	902
税金等調整前当期純利益	433,775	448,132
法人税、住民税及び事業税	187,201	179,997
法人税等調整額	△ 10,669	△ 10,863
少数株主利益	△ 99	△ 91
当期純利益	257,342	279,089

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	10,065		10,065	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	10,065		10,065	
資本剰余金				
前期末残高	11,586		11,640	
当期変動額				
自己株式の処分	54		86	
当期変動額合計	54		86	
当期末残高	11,640		11,726	
利益剰余金				
前期末残高	1,220,293		1,380,430	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-		1,079	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 97,205		△ 227,641	
当期純利益	257,342		279,089	
当期変動額合計	160,137		51,448	
当期末残高	1,380,430		1,432,958	
自己株式				
前期末残高	△ 155,396		△ 156,184	
当期変動額				
自己株式の取得	△ 802		△ 364	
自己株式の処分	13		32	
当期変動額合計	△ 788		△ 331	
当期末残高	△ 156,184		△ 156,516	
株主資本合計				
前期末残高	1,086,549		1,245,951	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-		1,079	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 97,205		△ 227,641	
当期純利益	257,342		279,089	
自己株式の取得	△ 802		△ 364	
自己株式の処分	67		118	
当期変動額合計	159,402		51,202	
当期末残高	1,245,951		1,298,234	

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,898	5,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 3,479	△ 2,317
当期変動額合計	△ 3,479	△ 2,317
当期末残高	5,418	3,100
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,432	△ 21,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 27,928	△ 25,933
当期変動額合計	△ 27,928	△ 25,933
当期末残高	△ 21,495	△ 47,428
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,331	△ 16,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 31,408	△ 28,251
当期変動額合計	△ 31,408	△ 28,251
当期末残高	△ 16,077	△ 44,328
少数株主持分		
前期末残高	138	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 40	△ 73
当期変動額合計	△ 40	△ 73
当期末残高	98	25
純資産合計		
前期末残高	1,102,018	1,229,973
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,079
当期変動額		
剰余金の配当	△ 97,205	△ 227,641
当期純利益	257,342	279,089
自己株式の取得	△ 802	△ 364
自己株式の処分	67	118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 31,448	△ 28,324
当期変動額合計	127,954	22,878
当期末残高	1,229,973	1,253,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	433,775	448,132
減価償却費	7,363	8,102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	602	2,149
退職給付引当金の増減額(△は減少)	715	5,960
受取利息及び受取配当金	△ 44,585	△ 30,430
支払利息	0	1
為替差損益(△は差益)	66,389	98,557
投資有価証券売却益	△ 37	△ 82
投資有価証券評価損	10,914	832
持分法による投資損益(△は利益)	△ 1,334	△ 164
売上債権の増減額(△は増加)	△ 70,031	△ 4,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 24,519	△ 57,623
仕入債務の増減額(△は減少)	34,240	8,182
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 1,219	△ 3,003
その他	41,645	△ 13,381
小計	453,919	462,697
利息及び配当金の受取額	43,554	31,477
利息の支払額	△ 0	△ 1
法人税等の支払額	△ 165,095	△ 206,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,378	287,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 162,376	△ 247,431
定期預金の払戻による収入	164,878	147,391
有価証券の取得による支出	△ 519,740	△ 496,475
有価証券の売却・償還による収入	768,407	455,346
有形固定資産の取得による支出	△ 7,992	△ 22,956
有形固定資産の売却による収入	5,134	28
投資有価証券の取得による支出	△ 25,735	△ 12,742
投資有価証券の売却・償還による収入	11,156	246
その他	△ 525	2,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,206	△ 174,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 802	△ 364
配当金の支払額	△ 97,110	△ 227,458
その他	67	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,844	△ 227,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 52,935	△ 95,194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	414,804	△ 209,412
現金及び現金同等物の期首残高	688,737	1,103,542
現金及び現金同等物の期末残高	1,103,542	894,129

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

通常の販売目的で保有する製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、従来、移動平均法による低価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(「リース取引に関する会計基準」等の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しています。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

a 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	46,929 百万円	48,394 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	899,251 百万円	756,201 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 43,318 百万円	△ 138,854 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	247,609 百万円	276,782 百万円
現金及び現金同等物	1,103,542 百万円	894,129 百万円

b セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「レジャー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	337,477	659,711	620,419	54,815	1,672,423	-	1,672,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,098,174	2,496	3	293	1,100,968	(1,100,968)	-
計	1,435,652	662,207	620,422	55,109	2,773,391	(1,100,968)	1,672,423
営業費用	1,045,111	620,148	567,019	48,844	2,281,124	(1,095,921)	1,185,202
営業利益	390,540	42,058	53,403	6,264	492,267	(5,047)	487,220
II 資産	1,495,895	296,263	294,212	26,733	2,113,104	(310,614)	1,802,490

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	237,688	793,562	726,362	81,009	1,838,622	-	1,838,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,435,135	2,196	36	327	1,437,696	(1,437,696)	-
計	1,672,824	795,758	726,399	81,336	3,276,319	(1,437,696)	1,838,622
営業費用	1,163,053	755,474	692,450	79,015	2,689,993	(1,406,633)	1,283,359
営業利益	509,770	40,284	33,949	2,321	586,326	(31,063)	555,263
II 資産	1,493,668	356,140	201,013	28,185	2,079,007	(268,240)	1,810,767

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	661,056	620,451	66,466	1,347,974
II 連結売上高(百万円)				1,672,423
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.5	37.1	4.0	80.6

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	795,677	726,376	87,571	1,609,625
II 連結売上高(百万円)				1,838,622
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.3	39.5	4.7	87.5

c 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。1株当たり情報は、潜在株式が存在しないため、サマリー情報をご覧ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682,418	513,269
受取手形	103	51
売掛金	315,432	289,565
有価証券	237,169	426,117
製品	9,597	10,910
仕掛品	97	269
原材料及び貯蔵品	8,942	8,882
繰延税金資産	28,051	26,543
その他	83,987	87,321
貸倒引当金	△ 4	△ 4
流動資産合計	1,365,795	1,362,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,116	11,513
構築物	298	278
機械及び装置	334	361
車両運搬具	31	33
工具器具備品	3,057	2,650
土地	24,605	37,405
有形固定資産合計	40,444	52,244
無形固定資産		
ソフトウェア	250	458
その他	77	66
無形固定資産合計	328	524
投資その他の資産		
投資有価証券	66,689	48,084
関係会社株式	24,105	25,394
関係会社出資金	10,419	10,419
破産更生債権等	-	14
繰延税金資産	19,309	24,663
その他	1,015	536
貸倒引当金	△ 0	△ 14
投資その他の資産合計	121,538	109,098
固定資産合計	162,311	161,867
資産合計	1,528,107	1,524,793

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,327	7,273
買掛金	321,476	340,087
未払金	28,029	22,193
未払法人税等	89,030	78,573
前受金	2,158	3,121
賞与引当金	1,848	1,930
その他	37,477	32,105
流動負債合計	488,347	485,285
固定負債		
長期未払金	503	1,014
退職給付引当金	-	3,176
固定負債合計	503	4,191
負債合計	488,851	489,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金		
資本準備金	11,584	11,584
その他資本剰余金	56	142
資本剰余金合計	11,640	11,726
利益剰余金		
利益準備金	2,516	2,516
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	38	36
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	305,763	304,388
利益剰余金合計	1,168,318	1,166,941
自己株式	△ 156,184	△ 156,516
株主資本合計	1,033,839	1,032,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,417	3,099
評価・換算差額等合計	5,417	3,099
純資産合計	1,039,256	1,035,317
負債純資産合計	1,528,107	1,524,793

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,435,517	1,672,546
売上原価	958,088	1,059,231
売上総利益	477,428	613,314
販売費及び一般管理費	86,931	104,148
営業利益	390,496	509,166
営業外収益		
受取利息	26,456	17,721
受取配当金	432	268
その他	7,778	6,535
営業外収益合計	34,667	24,525
営業外費用		
売上割引	1,215	1,910
為替差損	82,649	151,611
その他	1,381	2,740
営業外費用合計	85,247	156,262
経常利益	339,916	377,428
特別利益	47	-
特別損失		
固定資産処分損	28	61
投資有価証券評価損	10,914	832
関係会社整理損	78	-
特別損失合計	11,022	894
税引前当期純利益	328,942	376,534
法人税、住民税及び事業税	147,891	152,530
法人税等調整額	△ 12,547	△ 2,260
当期純利益	193,598	226,264

(3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	10,065		10,065	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	10,065		10,065	
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高	11,584		11,584	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	11,584		11,584	
その他資本剰余金				
前期末残高	2		56	
当期変動額				
自己株式の処分	54		86	
当期変動額合計	54		86	
当期末残高	56		142	
資本剰余金合計				
前期末残高	11,586		11,640	
当期変動額				
自己株式の処分	54		86	
当期変動額合計	54		86	
当期末残高	11,640		11,726	
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高	2,516		2,516	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	2,516		2,516	
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高	40		38	
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 1		△ 1	
当期変動額合計	△ 1		△ 1	
当期末残高	38		36	
別途積立金				
前期末残高	860,000		860,000	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	860,000		860,000	
繰越利益剰余金				
前期末残高	209,368		305,763	
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	1		1	
剰余金の配当	△ 97,205		△ 227,641	
当期純利益	193,598		226,264	
当期変動額合計	96,394		△ 1,374	
当期末残高	305,763		304,388	

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,071,925	1,168,318
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	△ 97,205	△ 227,641
当期純利益	193,598	226,264
当期変動額合計	96,393	△ 1,376
当期末残高	1,168,318	1,166,941
自己株式		
前期末残高	△ 155,396	△ 156,184
当期変動額		
自己株式の取得	△ 802	△ 364
自己株式の処分	13	32
当期変動額合計	△ 788	△ 331
当期末残高	△ 156,184	△ 156,516
株主資本合計		
前期末残高	938,181	1,033,839
当期変動額		
剰余金の配当	△ 97,205	△ 227,641
当期純利益	193,598	226,264
自己株式の取得	△ 802	△ 364
自己株式の処分	67	118
当期変動額合計	95,658	△ 1,621
当期末残高	1,033,839	1,032,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,895	5,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 3,477	△ 2,317
当期変動額合計	△ 3,477	△ 2,317
当期末残高	5,417	3,099
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,895	5,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 3,477	△ 2,317
当期変動額合計	△ 3,477	△ 2,317
当期末残高	5,417	3,099
純資産合計		
前期末残高	947,076	1,039,256
当期変動額		
剰余金の配当	△ 97,205	△ 227,641
当期純利益	193,598	226,264
自己株式の取得	△ 802	△ 364
自己株式の処分	67	118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 3,477	△ 2,317
当期変動額合計	92,180	△ 3,939
当期末残高	1,039,256	1,035,317

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項は未定です。

(2) 連結販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメント	主要製品	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
レジャー機器	ハードウェア		
	携帯型ゲーム機本体	467,226	426,151
	据置型ゲーム機本体	499,346	617,326
	その他	110,140	116,270
	ハードウェア計	1,076,713	1,159,748
レジャー機器	ソフトウェア		
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	332,756	260,288
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	247,803	400,398
	ロイヤリティ収入・コンテンツ収入他	11,520	14,909
	ソフトウェア計	592,079	675,596
	レジャー機器計	1,668,793	1,835,344
その他	トランプ・かるた他	3,629	3,277
	合計	1,672,423	1,838,622

(3) 連結参考情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	翌連結会計年度 (予想)
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
設備投資額	8,916	28,494	23,000
有形固定資産減価償却額	6,966	7,188	7,500
研究開発費	37,001	42,254	45,000
広告宣伝費	113,977	117,308	120,000
従業員数 (年度末)	3,768 人	4,130 人	-
期中平均レート	1USドル=	114.28円	100.54円
	1ユーロ=	161.52円	143.48円
			100.00円
			130.00円

(4) 提出会社の主な未予約外貨建資産及び負債

(単位:百万USドル、百万ユーロ)

		前事業年度末	当事業年度末	翌事業年度末 (予想)
		(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日)
		残高	残高	前提為替レート
		為替レート	為替レート	
USドル建	現預金	3,625	1,251	100.00円
	売掛金	1,253	1,708	
	買掛金	260	336	
ユーロ建	現預金	1,728	1,815	130.00円
	売掛金	1,027	754	

(5) 連結販売実績数量及びタイトル数

					販売数(単位: 万台・万本)、タイトル数(単位: 本)	
			前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	累計	翌連結会計年度(予想) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ゲームボーイアドバンス	ハード	国内	22	8	1,696	
		米大陸	54	△ 0	4,164	
		その他	82	34	2,287	
		計	159	42	8,147	
	ソフト	国内	35	26	7,298	
		米大陸	832	35	21,724	
		その他	173	2	8,706	
		計	1,040	62	37,728	
	タイトル数	国内	-	-	786	
		米大陸	29	-	1,021	
その他		17	-	921		
ニンテンドーDS	ハード	国内	636	401	2,639	
		米大陸	1,065	1,207	3,446	
		その他	1,330	1,511	4,093	
		計	3,031	3,118	10,178	3,000
	うちニンテンドーDSi	国内	-	222	222	
		米大陸	-	33	33	
		その他	-	48	48	
		計	-	302	302	
	ソフト	国内	3,989	3,194	14,695	
		米大陸	6,517	8,175	20,495	
その他		8,056	8,362	21,502		
計		18,562	19,731	56,692	18,000	
タイトル数	国内	458	420	1,323		
	米大陸	295	373	940		
	その他	342	535	1,139		
Wii	ハード	国内	390	206	796	
		米大陸	824	1,293	2,354	
		その他	647	1,096	1,889	
		計	1,861	2,595	5,039	2,600
	ソフト	国内	1,494	1,303	3,409	
		米大陸	6,488	11,364	19,301	
		その他	3,979	7,791	12,592	
		計	11,960	20,458	35,302	22,000
	タイトル数	国内	115	118	271	
		米大陸	194	268	509	
その他		184	253	482		

(注) 1 上記のタイトル数におけるその他は、欧州及び豪州で発売されたタイトル数です。

2 上記のニンテンドーDSの販売実績数量及びタイトル数には、ニンテンドーDSiウェアの数量を含みません。

3 上記のWiiの販売実績数量及びタイトル数には、バーチャルコンソール及びWiiウェアの数量を含みません。

4 予想は、ハード同梱ソフトの売上数量を含みません。